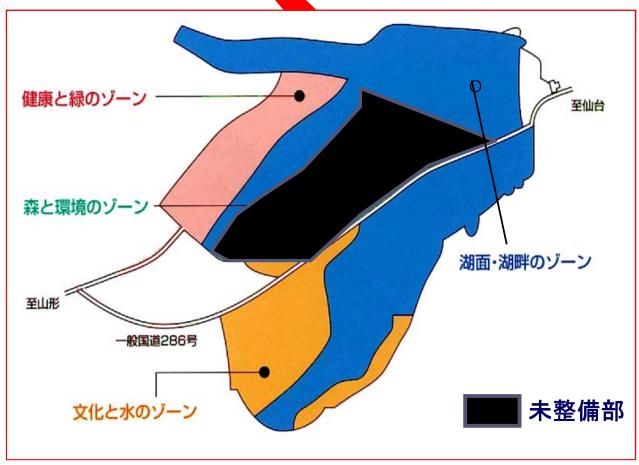
評価年度	平成23年
事業名	国営みちのく杜の湖畔公園
担当課	都市局公園緑地・景観課
担当課長名	舟引 敏明 宮城県柴田郡川崎町
実施箇所 該当基準	再評価実施後3年間が経過している事業
事業緒元	国営公園整備 : 計画面積647.4ha、供用面積333.2ha 国営公園維持管理 : 供用面積333.2ha
事業採択年	昭和56年度
事業完了年	平成25年度
総事業費	470億円
残事業費	9億円
目的·必要性	【解決すべき課題・背景】 ・一の都府県を超える広域の見地から設置された公園。 ・東北の主要都市、仙台市・山形市・福島市を100km圏内におく宮城県柴田郡川崎町に位置し、東北地方で唯一の国営公園となっており、南東北地方の公園緑地の重要な核として、東北らしい風土と文化を踏まえ、多様なレクリエーション需要に対応すること等が求められている。 【達成すべき目標】 ・「豊かな自然とのふれあいを通じて人間性の回復向上」を基本テーマとし、釜房湖の豊かな水、丘陵の緑、蔵王連峰の展望など、美しい環境との調和を図りつつ、自然とのふれあいを通じて人間性の回復向上に寄与しうることを基本理念とし整備を進めている。 【政策体系上の位置づけ】 ・政策目標:良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現・施策目標:良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する
便益の主な根拠	誘致圈: 100km 誘致圈人口: 473万人
	基準年度 H23年
	B 3.583億円
事業全体の投資効率	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
性	B/C = 3.17
	B-C = 2,452億円
	EIRR 23.58%
事業の効果等	・東北らしい風土と文化を活かし、利用者が参加・参画できるプログラム・各種イベントの運営を行い、年間70万人前後の来場者を迎えている(累計利用者数は1,100万人突破)。また、平成21年の宮城県内の観光地の入込数でも9位となっている。 ・平成25年度までに既開園区域をつなぐ森と環境のゾーンの整備を完了し、全区域と一体となって里山の「良さ」を創出し、体験プログラムの充実により幅広い年代の利用が見込まれる。また、学習の場として、小中学生の利用も見込まれる。・公園利用者の約3割が周遊観光(直売所、飲食店、温泉等)を楽しんでいるほか、かまくらまつり、東北6県の代表的な秋祭り等を地域と協働で開催し、歴史・文化の継承によって地域に貢献している。
	 ・誘致圏人口は前回評価時(平成20年度)より約2.7%減となっているものの、大きな変化は見ら
社会経済情勢等の変 化	
事業の進捗状況	・平成23年度末までに、全体事業費約470億円のうち約98%にあたる約461億円を執行。 ・平成元年8月の一部開園(62.1ha)以来、順次開園区域を広げ、平成23年7月には自然共生園(16.8ha)を追加開園し、現在333.2haを供用中。
事業の進捗の見込み	・現在整備中の「森と環境のゾーン」の整備を進め、平成25年度には全ての事業が完了し、全体647.4haを供用予定。
コスト縮減や代替案立案等の可能性	・昭和55年度から57年度にまとめられた基本計画に基づき整備を進めてきたが、既開園区域の利用実態やニーズ等を踏まえ、公園利用者や地域の方々などから広く意見を募集し、平成17年度に施設計画の見直しを図っている。 ・園内で発生した刈草や枝葉等についてのリサイクル、盛土工事における建設発生土の利用や、各施設設計の見直し等を実施し、コスト縮減に努めている。
対応方針	継続
対応方針理由	事業の必要性、進捗の見込み、コスト縮減や代替案立案の可能性の視点から総合的に判断
	【第三者委員会の意見・反映内容】 ・対応方針(原案)のとおり「事業継続」でよいと判断される。
その他	【宮城県の意見・反映内容】 ・事業の継続実施に異議はないが、震災に伴う災害関連費用負担が大幅に増加していることから、一層のコスト縮減を図るなど、事業促進に係る費用負担軽減について特段の配慮をお願いしたい。

【 国営みちのく杜の湖畔公園 位置図 】





事業名 担当課	平成23年 国営昭和記念公園
担当課	自己4174667648
	都市局公園緑地・景観課
担当課長名 :	舟引 敏明
実施箇所 :	東京都立川市、昭島市
	再評価実施後3年間が経過している事業
	国営公園整備 : 計画面積180ha、供用面積165.3ha 国営公園維持管理 : 供用面積165.3ha
	昭和53年度
	平成30年度
	650億円
	【解決すべき課題・背景】 ・国家的な記念事業(昭和天皇御在位五十年記念事業)として、閣議の決定を経て設置された公園。 ・立川基地跡地を活用した公園であり、公園全体の基調は、静かで緑あふれる、新たな空間を構成することや、四季おりおりの運動、休養等多様なレクリエーション活動を通じて、
目的·必要性	人間形成の場とすること等が求められている。 【達成すべき目標】 ・「緑の回復と人間性の向上」をテーマに豊かな緑につつまれた広い公共空間と文化的内容を備えたものとし、現在及び将来を担う国民が自然的環境の中で健全な心身を育み、英知を養う場とすることを基本理念とし整備を進めている。 【政策体系上の位置づけ】
	「政策体系工の位置 フロア・ ・政策目標:良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現・施策目標:良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する
便益の主な根拠	誘致圏:公園周辺の高速道路及び鉄道の状況を踏まえ、東京都の全域、及び神奈川県、 埼玉県、千葉県、山梨県の一部を対象ゾーンとした。 誘致圏人口:3,230万人
	基準年度 H23年
 	B 10,877億円 C 8,718億円
	C 8,718億円 B/C = 1.25
	B-C = 2.160億円
[EIRR —
事業の効果等	・公園計画時の想定を上回る年間約380万人が来園するなど、非常に多くの国民に利用され満足度も高いものとなっている。 ・首都圏の高密な市街地において、広大な緑の空間を提供し、多様な活動が可能であり、都会で自然の癒やしを得ることができる。 ・立川基地跡地を公園として整備することで、首都圏の高密な市街地において、広大かつ貴重な緑地空間を創出すると同時に、多様な生物の生息環境をも創出している。 ・武蔵野の農村風景・生活文化や多摩に伝えられる伝統的な行事などを再現することで、その文化の継承に寄与している。 ・東日本大震災直後、所轄警察、立川市の要請により、JR立川駅付近に多数いた帰宅困難者を、鉄道が復旧する翌朝までの間、公園施設内に受け入れる等の防災機能を発揮している。
任宏栓済情勢寺の	・誘致圏人口は前回評価時(平成20年度)よりも約2.8%の増加となっており、大きな変化は 見られない。 ・昭和記念公園の周辺における競合公園が増加している。
事業の進捗状況	・平成22年度末までに、全体事業費約650億円のうち約83%にあたる約536億円を執行。 ・昭和58年10月の一部開園(70ha)以来、順次開園区域を広げ、平成23年4月現在で 165.3haを供用中。
事果の進捗の見込	・未開園エリアにおける事業の選択と集中、事業コストの継続的な見直し、オーバーユースへの早急の対応を図る。 ・上記の取り組みにより平成30年度までに公園全体の開園ができるよう整備を進める。
	・建設副産物や植物廃材の有効利用等ライフサイクルコストの低減を意識した施設整備 等を行い、必要なコスト縮減に努める。
対応方針	継続
対応方針理由	事業の必要性、進捗の見込み、コスト縮減や代替案立案の可能性の視点から総合的に 判断
l l'	【第三者委員会の意見·反映内容】 ·対応方針(原案)のとおり「事業継続」でよいと判断される。

【 国営昭和記念公園 位置図 】



郭価在度	平成22年
<u>評価年度</u> 事業名	平成23年 国営常陸海浜公園
担当課	都市局公園緑地・景観課
担当課長名	舟引 敏明
実施箇所	茨城県ひたちなか市
該当基準	再評価実施後3年間が経過している事業
事業緒元	国営公園整備 : 計画面積350ha、供用面積160.6ha 国営公園維持管理 : 供用面積160.6ha
事業採択年	昭和54年度
事業完了年	平成35年度
総事業費 残事業費	443億円 73億円
<u> </u>	7318日 【解決すべき課題・背景】
目的・必要性	・一の都府県を超える広域の見地から設置された公園。 ・終戦後、連合軍に接収されていた土地の返還を受け、当該地区の1,182haのうち、350haを平和 的に利用すべく計画された公園であり、広大な自然環境の中に体験と活動の場を提供し、国民の 資質の向上に資するものとすること等が求められている。 【達成すべき目標】 ・「海と空と緑が友達 爽やか健康体験」というテーマと、以下の3つの理念のもとに総合的に整備、管理、運営を推進することとしている。 ①首都圏における増大かつ多様化するレクリエーション需要に応えるものとする。 ②広大な自然環境の中に体験と活動の場を提供し、国民の資質の向上に資するものとする。 ③地方の文化を生かし、その振興に寄与できるものとする。 【政策体系上の位置づけ】
	・政策目標:良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 ・施策目標:良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する
便益の主な根拠	誘致圏:公園周辺の高速道路及び鉄道の状況を踏まえ、茨城県、栃木県の全域、及び福島県、 千葉県、群馬県、埼玉県、東京都の一部を対象ゾーンとした。 誘致圏人口:1,964万人
	基準年度 H23年
	B 5,788億円
事業全体の投資効率	
性	B/C = 1.98 B-C = 2.854億円
	EIRR 7.09%
事業の効果等	・日本有数の大規模花修景施設やロックフェスティバルなどの大規模イベントの開催等により、公園計画時の想定を上回る年間約150万人が来園している。 ・射爆撃場であったため手付かずの自然が残り、環境省レッドデータブックや茨城県レッドデータブックの掲載種等の貴重な動植物が園内で確認されており、重要な生育・生息地としての役割を担っている。 ・多くのボランティア団体が園内の管理運営等に活躍している等、広大で多様なフィールドを活かして多様な主体が活躍する場を提供している。 ・東日本大震災の発生により、ひたちなか市で上水道が使用できなくなった際に、公園内の井戸水を地域住民の方々のトイレ、洗濯等に利用してもらうために提供する等、応急復旧の場としての役割を果たしている。
	・誘致圏人口は前回評価時(平成20年度)よりも約0.6%の増加となっており、大きな変化は見られ
社会経済情勢等の変 化	ない。 ・国営常陸海浜公園周辺では、近年全区間で開通した北関東自動車道をはじめ、東関東自動車道や、首都圏中央連絡自動車道(圏央道)等の整備が進められており、今後関東広域からのアクセス性が向上し、公園利用者の増加が見込まれる。
事業の進捗状況	・平成22年度末までに、全体事業費約443億円のうち約84%にあたる約370億円を執行。 ・平成3年10月の一部開園(70.0ha)以来、順次開園区域を広げ、平成23年4月現在で160.6haを供用中。
事業の進捗の見込み	・未開園エリアにおける事業の選択と集中、事業コストの継続的な見直し、オーバーユースへの早急の対応を図る。 ・上記の取り組みにより平成35年度までに公園全体の開園ができるよう整備を進める。
コスト縮減や代替案立案等の可能性	・平成23年度に基本計画の見直しを検討し、施設整備から手付かずの自然の保全への方針転換 等により、全体事業費を7億円縮小している。
対応方針	継続
対応方針理由	事業の必要性、進捗の見込み、コスト縮減や代替案立案の可能性の視点から総合的に判断
トン・トレンフェーター	【第三者委員会の意見・反映内容】 ・対応方針(原案)のとおり「事業継続」でよいと判断される。
その他	【茨城県の意見・反映内容】 ・国営常陸海浜公園は、ひたちなか地区を中心に進めている国際港湾公園都市構想の中核施設 であり、県央・県北振興にも資する基幹施設としての発展が期待されていることから、国営公園整 備事業の継続と未開園区域の早期整備をお願いします。

【 国営常陸海浜公園 位置図 】



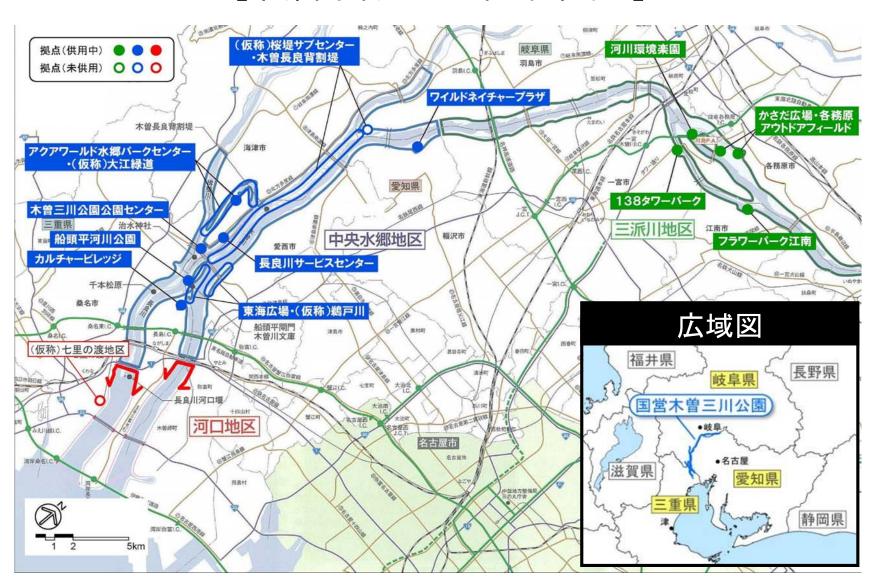
評価年度	平成23年
事業名 担当課	国営越後丘陵公園 都市局公園緑地・景観課
担当課長名	御中向公園称吧・京観珠 舟引 敏明
実施箇所	新潟県長岡市
該当基準	再評価実施後3年間が経過している事業
事業緒元	国営公園整備 : 計画面積400ha、供用面積155.1ha 国営公園維持管理 : 供用面積155.1ha
事業採択年	平成元年度
事業完了年	平成34年度
総事業費	570億円
残事業費	104億円 【解決すべき課題・背景】
目的・必要性	・一の都府県を超える広域的な見地から設置された公園。 ・変化に富む地形、様々な動植物が生息する森、澄んだ水、そして冬の銀世界などの恵まれた自然環境を活かした里(恵みの森)を広く人々に提供することによって、ゆとりある未来に向けての人間性の回復と新たな文化の育成に寄与することが必要である。 【達成すべき目標】 ・恵まれた自然資源・資質を大切にしつつ、人と自然、人と人とのふれあいの場を積極的に提供する。・広大な敷地、豊かな自然を背景に、自然とのふれあいを基調とした様々なレクリエーション活動の場を提供する。・四季を通じて気候に左右されず、いつでもだれでもが気軽に利用できる場を提供する。・北陸の自然や歴史・風土の中で培われた文化・産業について体験的に学び、育む活動の導入を図る。・地域社会との交流が年とともの深まりゆくような活動や運営を行い、雪国・北陸に住む人々の地域に対する意識・愛着の高揚の場となるよう努める。
	【政策体系上の位置づけ】 ・政策目標:良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 ・施策目標:良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する
便益の主な根拠	誘致圏:100km 誘致圏人口:335万人
	基準年度 H23年
	B 2,998億円
事業全体の投資効率	
性	B/C = 2.63 B-C = 1,857億円
	BEIRR
事業の効果等	・越後の里山の自然・風土・文化を踏まえ、利用者が快適に楽しむことのできる施設や参加・体験型イベントプログラムを提供し、広域レクリエーション施設として年間45万人の来園者を集めている。 ・公園の基本方針に沿った整備・運営が効果を挙げており、利用者の満足度は9割を超えている。今後の里山の保全・活用によって、国民のニーズに応じた幅広い利用が見込まれ、各ゾーンが一体化することで公園の利便性は更に高まる。 ・多様な動植物の生息する里山環境整備に取り組み、環境省レッドデータブックにおいて絶滅危惧種 I B類に指定されている植物が10種、動物種が10種確認されており、これらの動植物の生育・生息環境を保全している。 ・ユニバーサルデザインを積極的に取り入れ、誰もが利用しやすい空間を提供し、身体障がい者の入園者数も着実に増加している。 ・自治体・各種団体等の主催するイベントを園内で開催するなど、周辺団体・施設との連携・交流を通じ、本公園内のみならず地域一体となったブランドカや集客力の向上に取り組んでいる。
社会経済情勢等の変 化	・誘致圏人口は前回評価時(平成20年度)より約9.1%増加している。 ・事業に深刻な影響を与える社会情勢等の変化はなく、公園へのアクセス向上や周辺観光施設等の整備が進むことで、広域的な利用と集客力の向上が一層期待できる。
事業の進捗状況	・平成22年度末までに、全体事業費約570億円のうち約82%にあたる約466億円を執行。 ・平成10年度の一部開園(29.0ha)以来、順次開園区域を広げ、3つのゾーンのうち、健康ゾーンは平成 15年度に概成、野生ゾーンは平成19~21年度に一部開園し、現在約154haを供用中。
事業の進捗の見込み	・野生ゾーンの平成24年度の概成を目指しており、未供用の文化ゾーンの整備を進め公園全体の概成を平成30年代前半と見込んでいる。
コスト縮減や代替案立案等の可能性	・平成18年度に文化ゾーンの整備計画を見直したほか、植物性廃棄物の減量化・リサイクル等によりコスト縮減に努めている。
対応方針	継続
対応方針理由	 事業の必要性、進捗の見込み、コスト縮減や代替案立案の可能性の視点から総合的に判断
その他	【第三者委員会の意見・反映内容】 ・対応方針(原案)のとおり「事業継続」で了承された。 【新潟県の意見・反映内容】 ・地域住民の安全・安心の確保や地域振興のため、事業を継続する必要がある。

【 国営越後丘陵公園 位置図 】



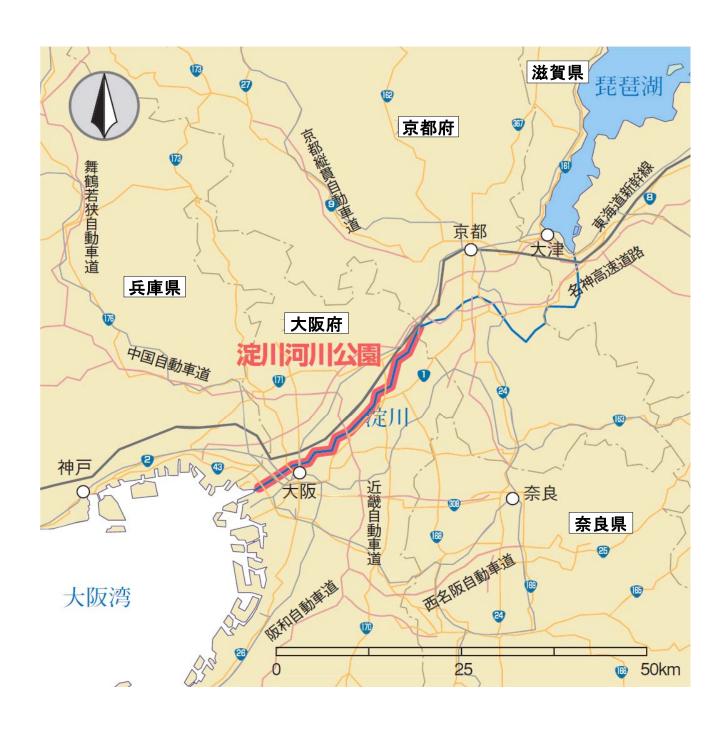
== /= /	T-1
評価年度	平成23年
事業名	国営木曽三川公園 都市局公園緑地・景観課
担当課 担当課長名	衛甲局公園称地・京既誌 舟引 敏明
実施箇所	一
該当基準	東京海洋市、支州ボー 古中、一里ボネ石中が 再評価実施後3年間が経過している事業
事業緒元	国営公園維持管理: 供用面積256.5ha
事業採択年	昭和55年度
事業完了年	平成37年度
総事業費	822億円
残事業費	256億円
目的·必要性	【解決すべき課題・背景】 ・一の都府県を超える広域の見地から設置された公園。 ・東海地方の人々のレクリエーション需要の増大と多様化に応えるため、木曽川、長良川、揖斐川の木曽三川が有するオープンスペースを活用した公園として設置されており、利用者サービスやレクリエーション内容の向上、自然や歴史文化にふれるきっかけの提供等が求められている。 ・本公園は東海三県一市知事市長会(愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市)による提言を受けて進められた事業であり、沿川市町の各種計画にも位置づけられている。 【達成すべき目標】 ・河川特有の自然環境や生物多様性の保全・再生や、国営木曽三川公園ならではの屋外活動の場の提供により自然環境への理解を促すことや、地域防災への協力、広域的な防災への対応による広域への貢献等を目標に、事業の推進を図る。 【政策体系上の位置づけ】 ・政策目標:良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現・・施策目標:良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する
便益の主な根拠	誘致圏:20~60km 誘致圏人口:938万人
	基準年度 H23年
	B 12,624億円
事業全体の投資効率	
性	B/C = 7.81
	B-C = 11,007億円
	EIRR 38.30% ・年間900万人前後の来園者を迎え、平成22年度末には、累計入園者が約1億1,100万人となってお
事業の効果等	り、最も利用者数の多い国営公園となっている。 ・多様な環境プログラムを提供しており、平成22 年度は延べ約16,000 名に利用されるなど、自然環境への理解を促進している。 ・木曽三川公園センターには年間511 校(東海三県の全小学校の1/3)が訪れ、社会科学習の場として利用されており、歴史文化へのりかいが促進されている。 ・沿川自治体との共催による様々なイベントを多数開催し、地域の活性化や市民交流の促進等に寄与している。
社会経済情勢等の変 化	・誘致圏人口は前回評価時より約2.7%減となっているものの大きな変化は見られない。また、周辺人口は増加傾向を示し、1,100万人程度で推移している。 ・国営木曽三川公園基本計画の改定(平成20年12月)
事業の進捗状況	・平成22年度末までに、全体事業費約822億円のうち約69%にあたる約566億円を執行。 ・昭和62年の一部開園(60.4ha)以来、順次開園区域を広げ、平成23年4月現在で256.5haを供用中。
事業の進捗の見込み	平成24年度末時点で総面積256.9haの供用を目指して鋭意事業を推進している。
コスト縮減や代替案立案等の可能性	【コスト縮減】 ・剪定枝葉や刈草を園内で堆肥化し、材料購入のコスト縮減を図っている。 ・計画的な施設改修を実施し、ライフサイクルコストの低減を図っている。 ・河川整備で発生する残土を公園の造成に利用しコスト縮減を図っている。
対応方針	継続
対応方針理由	事業の必要性、進捗の見込み、コスト縮減や代替案立案の可能性の視点から総合的に判断
その他	【第三者委員会の意見・反映内容】 ・対応方針(原案)どおり、「事業継続」で了承された。
	【愛知県の意見・反映内容】 ・「対応方針(原案)」案に対して異議はありません。 ・広域的な防災に資する対応の具体化をお願いしたい。 ・なお、事業実施にあたっては、一層のコスト縮減など、より効率的な事業推進に努められるようお願いしたい。
	【岐阜県の意見・反映内容】 ・事業の継続について異存ありません。 ・なお、今後の事業の実施にあたっては、整備内容及び事業費などについて実施前にご説明いただくとともに、新技術の活用も含めてコスト縮減の徹底をお願いします。
	【三重県の意見・反映内容】 ・本事業は、木曽三川が有する広大なオープンスペースを活用して設置された、うるおいとやすらぎのある生活の実現に資する重要な公園整備事業です。 ・今後も引き続き、本県と十分な調整をしていただき、早期供用開始に向けた事業の確実な推進をしていただくとともに、特に平成20年度に着手された河口地区の七里の渡地区につきましては一層の事業推進をお願いいたします。

【 国営木曽三川公園 位置図 】



評価年度	平成23年
担当課	都市局公園緑地•景観課
担当課長名	舟引 敏明
	大阪府大阪市、守口市、寝屋川市、枚方市、摂津市、高槻市、島本町、京都府八幡市、大山崎町
	再評価実施後3年間が経過している事業
車業終示	国営公園整備: 計画面積1,216ha、供用面積225.7ha 国営公園維持管理: 供用面積225.7ha
	昭和47年度
	平成43年度
10 1110	418億円
// / / / / / / / / / / / / / / / / / /	193億円
目的·必要性	【解決すべき課題・背景】 ・一の都府県を超える広域の見地から設置された公園。 ・過密化した近畿圏の都市部において、淀川の広大な河川敷と豊かな自然環境を保全・活用し、広域的なレクリエーション需要の増大に対応することや、広域避難地など地震災害時の防災機能を確保することが求められている。 【達成すべき目標】 ・平成20年度に改定した淀川河川公園基本計画に基づき、多様な主体の参加と連携のも
	と、すべての生物と共存できる健全かつ秩序ある利用を促し、淀川流域とその周辺の 人々が将来にわたって自然とふれあえる河川公園を目指す。 【政策体系上の位置づけ】 ・政策目標:良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 ・施策目標:良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する
便益の主な根拠	誘致圏: 20km 誘致圏人口: 1,044万人
	基準年度 H23年
	<u> </u>
事業全体の投資効率	
	B/C = 12.13
1	B-C = 13,779億円 EIRR -
事業の効果等	・近年の年間来園者数は約590万人。国営公園では国営木曽三川公園に次ぐ来園者数を誇り、京阪神都市圏の有数のレクリエーション拠点となっている。 ・自治体、まちづくり団体、学校などが淀川河川公園を会場としてスポーツ大会などの大規模イベントを年間を通じて開催している。また、本公園を会場として「八幡桜まつり」や「なにわ淀川花火大会」など参加者が数十万人に及ぶ地域行事が開催されており、周辺地域の活性化に寄与している。 ・市街地に公園・緑地面積が少なく、新たな公園用地の確保が困難な京阪神都市圏において、淀川河川公園の整備により都市の貴重な緑の保全と、オープンスペースの確保が可能となる。
社会経済情勢等の変 化	・誘致圏人口は前回評価時(平成20年度)より約0.2%減となっているが、大きな変化は見られない。なお、沿線市町のうち大阪市、枚方市の人口は増加傾向。
事業の進捗状況	・平成22年度末までに、全体事業費約418億円のうち約54%にあたる約225億円を執行。 ・昭和48年の一部開園(16.5ha)以来、順次開園区域を広げ、平成23年4月現在で225.7ha を供用中。
手耒の進捗の兄込み	・平成21年度より利用者、地域住民、自治体、学識経験者で構成する「淀川河川公園地域協議会」を設置し、計画段階から多様な主体の参加と連携による公園整備を実施。 ・三川合流部・背割堤地区、島本地区、大塚地区、鳥飼下地区の計4地区(追加供用面積48ha)について、5年程度を目途に整備・再整備を推進し、順次供用を予定。
コスト縮減や代替案立案等の可能性	・ライフサイクルコストを低減するため、日陰確保の手法を東屋から高木植栽に変更するとともに、長寿命の移動式トイレの設置等を実施。また、除草方法の見直し等による維持管理費の縮減を推進している。
対応方針	継続
	事業の必要性、進捗の見込み、コスト縮減や代替案立案の可能性の視点から総合的に
77 I.V. 75 \$4 +HI III	事業の必要性、進捗の見込み、コスト相減でに省業立業の可能性の税点から総合的に 判断
その他	【第三者委員会の意見・反映内容】 ・対応方針(原案)のとおり「事業継続」でよいと判断される。
	【大阪府の意見・反映内容】 ・現在再整備をされている鳥飼下地区、大塚地区、島本地区の3地区について、関連する地域協議会の意見を十分に反映し、できるだけ早期の供用を図られたい。・事業の実施にあたっては、河川環境の保全に配慮いただくと共に、施工方法を十分検討の上、より一層のコスト縮減に努められたい。
	【京都府の意見・反映内容】 ・淀川河川公園上流域地域協議会で示されている背割堤地区などの再整備については、コスト縮減を図り、対応方針(原案)のとおり事業を推進し、早期の供用に努められたい。・また、三川合流域全体の具体的な整備内容と事業費内訳を早急に提示されたい。

【 淀川河川公園 位置図 】



評価年度	平成23年
事業名 担当課	国営讃岐まんのう公園 都市局公園緑地・景観課
<u>担当課</u> 担当課長名	御中向公園杯吧・京観珠
実施箇所	香川県仲多度郡まんのう町
該当基準	再評価実施後3年間が経過している事業
事業緒元	国営公園整備 : 計画面積350ha、供用面積198.0ha 国営公園維持管理 : 供用面積198.0ha
事業採択年	昭和59年度
事業完了年	平成24年度
総事業費 残事業費	425億円 12億円
目的・必要性	【解決すべき課題・背景】 ・一の都府県を超える広域の見地から設置された公園。 ・四国を中心とした広い範囲からの来園者がみられ、多様なレクリエーション施設や緑豊かな自然環境を有する大規模公園であり、空海が修築したとされているわが国最大級の農業用ため池「満濃池」に隣接していることから、豊かな自然と空海ゆかりの文化的土壌を活かし、四国における文化・スポーツ・レクリエーションの一大拠点となるべく整備を進めることが求められている。 【達成すべき目標】 レクリエーション機会の提供、歴史・文化等を活かした景観演出、観光拠点化等地域振興への貢献、自然環境の保全・活用の4つの観点から、以下の方針のもとに整備を進める。 ①子供から大人まで、四季を通じて多様なレクリエーション活動が行える公園とする。②計画地の特性や地域の文化、歴史、風土等を生かした四国らしい公園とする。③四国地域の人々の日帰り利用を主体とするが、滞在型の利用や四国を訪れる観光客も利用できる公園とする。 ④豊かな自然とのふれあいや様々なレクリエーション活動、イベントを通じて、豊かな人間形成に役立つ公園とする。
便益の主な根拠	誘致圏:本公園利用者数の概ね80%をカバーする利用圏域 誘致圏人口:514万人
	基準年度 H23年
東米人けるが次が立	B 1,869億円
事業全体の投資効率 性	<u>C 914億円</u> B∕C = 2.05
-	B-C = 955億円
	EIRR 9.42%
事業の効果等	・近年では、入園者数は年間40万人前後で堅調に推移しており、累計入園者数は平成22年度末で約470万人となっている。 ・利用者アンケート(平成22年度)では9割以上の高い満足度を得ている。 ・子どもからお年寄りまで、幅広い世代の利用がみられ、またリピーター層も厚く、再来園意向も高い。 ・地域と連携した取組として、各種イベントを開催しており、地域の伝統芸能・特産品等の知名度の向上への貢献や、イベント参加者による周辺地域の商店や宿泊施設の利用等による地域経済への波及効果が生まれている。 ・香川県レッドデータブックで絶滅危惧 II 類等に位置付けられた生物種の生息・生育の場として、本公園は重要な役割を果たしている。
社会経済情勢等の変 化	・誘致圏人口は前回評価時(平成20年度)よりも約5.8%の増加となっている。 ・余暇活動への関心の高まりや、野外活動の増加、さらには時間にゆとりのある高齢者の 増加が見受けられる。 ・環境保全への関心や、里山などの緑地保全の重要性が高まっている。 ・東日本大震災の発生などにより、大震災時の広域防災拠点の必要性が高まっている。
事業の進捗状況	・平成22年度末までに、全体事業費約425億円のうち約97%にあたる約413億円を執行。 ・平成10年4月の一部開園(80.1ha)以来、順次開園区域を広げ、平成23年4月現在で 198.0haを供用中。
事業の進捗の見込み	・自然活用ゾーンは、環境体験学習等のイベントに対する来園者のニーズや、希少種などの生息する自然環境、アカマツの残る里山環境の保全等を考慮し、最低限必要となる整備を行い、平成24年度末の全面開園を目指している。
コスト縮減や代替案立案等の可能性	・園内の森林における伐採によって発生した間伐材等植物性廃棄物を、チップ・堆肥として リサイクルすることでコスト縮減を図っている。
対応方針	継続
対応方針理由	事業の必要性、進捗の見込み、コスト縮減や代替案立案の可能性の視点から総合的に判断
その他	【第三者委員会の意見・反映内容】 ・「事業継続」とする事業者の判断は「妥当」である。 【香川県の意見・反映内容】 ・対応方針(原案)の事業継続について、異議はありません。

【 国営讃岐まんのう公園 位置図 】



評価年度	平成23年
事業名	海の中道海浜公園
担当課	都市局公園緑地·景観課
担当課長名	舟引 敏明
実施箇所	福岡県福岡市
該当基準	再評価実施後3年間が経過している事業
事業緒元	国営公園整備 : 計画面積539ha、供用面積292.0ha 国営公園維持管理 : 供用面積292.0ha
事業採択年	昭和51年度
事業完了年 総事業費	平成42年度 1995年
 応手未复 残事業費	<u>935億円 </u> 248億円
目的・必要性	【解決すべき課題・背景】 ・一の都府県を超える広域の見地から設置された公園。 ・玄界灘と博多湾を隔てる「海の中道」における白砂青松の景観や美しい海岸線等の自然環境を活かしつつ、北部九州地方における幅広い世代の健康増進やレクリエーション活動の拠点となるよう整備を進めることが求められている。 【達成すべき目標】
日的・必要性	・広域レクリエーション需要に対応するため、当公園の特徴を活かしたハード、ソフト両面の整備を進めるともに、大都市に近接した豊かな自然環境の保全・活用を図る。 【政策体系上の位置づけ】 ・政策目標:良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現・施策目標:良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する
便益の主な根拠	誘致圏: 100km 誘致圏人口: 614万人
	基準年度 H23年
事業全体の投資効 率性	B 7,199億円 C 2,940億円 B/C = 2.45 B-C = 4,259億円 EIRR 36.97%
事業の効果等	・年間約200万人が来園し、昭和56年の開園からの累計来園者数は約4,700万人(H23年3月末時点)に至り、地域観光における主要な立ち寄り施設となっている。また、休日の福岡県外からの来園者は約30%となっている。 ・年間を通して来園者の満足度は高く、「非常に満足」が約34~40%、「まあまあ満足」を合わせると90%以上を占める。 ・ボランティアやNPOによる環境保全活動等の市民参加が進み、平成22年度には延べ4,794人のボランティアがさまざまな活動に参加した。
社会経済情勢等の 変化	・誘致圏人口は前回評価時よりも約6.6%の増加となっている。 ・平成23年3月の九州新幹線全線開通、博多・釜山間の定期旅客航路の年間利用者数の増加、博多港に寄港するクルーズ船の増加等により、福岡都市圏における交流人口が一層増加することが見込まれる。 ・海の中道大橋の4車線化(H26年春予定)、臨港道路アイランドシティ1号線の6車線化(H26年春予定)等周辺道路の改善により、渋滞解消や時間短縮等のアクセス性が向上する。
事業の進捗状況	・平成22年度末までに、全体事業費約935億円のうち約73%にあたる約687億円を執行。 ・昭和56年10月の一部開園(約59ha)以来、順次開園区域を広げ、平成23年3月には「海の松原」が追加開園し、現在約292haを供用中。
事業の進捗の見込み	今後も環境問題への意識の高まりに対応するとともに、環境保全活動や環境学習のフィールドを提供するべく、「森の池」及び「玄界灘海浜部東部」エリアを整備する。「森の池」については、既存のクロマツ林を保全・育成しながら、平成24年度より整備に着手する。
コスト縮減や代替案立案等の可能性	計画段階では便益施設の配置見直し、整備段階では建設発生土を盛土材として有効活用、管理段階では園内で生じた植物発生材を堆肥やマルチング材として活用することでコスト縮減に努めている。
対応方針	継続
対応方針理由	事業の必要性、進捗の見込み、コスト縮減や代替案立案の可能性の視点から総合的に判 断
その他	【第三者委員会の意見・反映内容】 対応方針(原案)の通り、「事業継続」でよいと判断された。 【福岡県の意見・反映内容】 国営海の中道海浜公園は、自然体系と文化・レクリエーションの共生を基本理念に整備が行われており、県内外のあらゆる年代の人々に利用され来園者の満足度も高く、環境保全にも貢献している。 このように海の中道海浜公園の整備効果は、広域的でかつ大きなものであるため、引き続き効率的な整備と事業の継続をお願いしたい。

【 海の中道海浜公園 位置図 】



評価年度	平成23年
事業名	国営沖縄記念公園
担当課	都市局公園緑地・景観課
担当課長名	舟引 敏明
実施箇所	沖縄県国頭郡本部町、沖縄県那覇市
該当基準	再評価実施後3年間が経過している事業
事業緒元	国営公園整備 : 計画面積82ha、供用面積74.4ha 国営公園維持管理 : 供用面積74.4ha
事業採択年	昭和50年度
事業完了年	平成29年度
総事業費 残事業費	1,170億円 153億円
汝尹未 其	13318円 【解決すべき課題·背景】
目的·必要性	・国家的な記念事業(海洋博覧会地区:沖縄海洋博覧会の記念、首里城地区:沖縄復帰記念事業)として閣議の決定を経て設置された公園。 ・沖縄の持続的な観光振興の中核となる公園とすることや沖縄の歴史・文化の拠点となるよう多様な活用を図ること等が求められている。
	【達成すべき目標】 ・海洋博覧会地区については、沖縄にふさわしい公園とするとともに、沖縄の持続的な観光振興の中核となる公園とすること等を基本方針に整備を進める。 ・首里城地区については、将来に向かって沖縄の歴史・文化の拠点となるような多様な活用を図ることや、文化遺産の鑑賞、見学、体験という観光形態の充実を目指すこと等を基本方針に整備を進める。
	【政策体系上の位置づけ】 ・政策目標:良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 ・施策目標:良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する
便益の主な根拠	誘致圏: 利用実態を踏まえ日本全域を設定 誘致圏人口: 12,753万人
	基準年度 H23年
	B 8,448億円
事業全体の投資効率	
性	B/C = 2.50
	B-C = 5,067億円 EIRR 104.47%
事業の効果等	・年間入園者数は約540万人(平成22年度)であり、県外から沖縄県へ訪れた入域観光客数と同程度の水準を記録している。 ・本公園の首里城地区の一部は、世界遺産の構成要素であり、琉球王国独自の貴重な歴史・文化遺産の回復に貢献している。また、復原建物等の維持・修繕のための調査研究・人材育成により、伝統技法の復活・継承等に寄与している。 ・園内で開催される多くのイベントを通して、多様な主体に活動の場を提供だけでなく、沖縄固有の歴史・文化の継承に貢献している。
社会経済情勢等の変 化	・誘致圏としている日本全体の人口は、近年はほぼ横ばいの傾向を示しており、大きな変 化は見られない。
事業の進捗状況	・平成22年度末までに、全体事業費約1,170億円のうち約87%にあたる約1,017億円を執行。 ・昭和51年8月の海洋博覧会地区の一部開園(約36ha)以来、順次開園区域を広げ、平成4年11月には首里城地区の供用を開始(約1.7ha)し、平成23年4月現在、両地区で74.4haを供用中。
事業の進捗の見込み	・平成29年度末には公園全体の開園を行う予定である。
コスト縮減や代替案立案等の可能性	引き続き、建設副産物の有効利用、植物廃材の利用等を進めるとともに、ライフサイクルコストの低減を意識した計画的な施設整備や老朽化施設の改修を行い、必要なコスト縮減に 努める。
対応方針	継続
対応方針理由	事業の必要性、進捗の見込み、コスト縮減や代替案立案の可能性の視点から総合的に判 断
その他	【第三者委員会の意見・反映内容】 ・対応方針(原案)のとおり「事業継続」でよいと判断される。

【 国営沖縄記念公園 位置図 】

